1/27 朝日

海外永住 昨年2万人増

過去最高の55万人 6割が女性

日本人の海外流出が静かに進んでいる。外務省の海外在留邦人数調査統計によると、2022年10月1日現在の推計で、日本から海外に生活の拠点を移した永住者の累計が過去最高の約55万7千人になった。新型コロナ禍で長期滞在者が減少する一方、永住者は前年比で約2万人増えた。

▼9面＝日本を出た理由

最新の数値が先月下旬に発表された。3カ月以上海外で暮らす日本人の合計は、約130万9千人。このうち、長期滞在者は約75万1千人（前年比約5万6千人減）と3年連続で減少した。コロナ禍で、留学生や企業の海外駐在員・帯同家族などが減ったことが原因とみられる。

一方、原則として在留国で永住権を認められた「永住者」は20年連続で増加しており、今回の前年比約2万人増は過去5年で2番目の伸び幅だ。10年前と比べると14万人超増えている。

地域別では北米（約27万4千人）や西欧（約9万人）、大洋州（オーストラリアなど、約7万6千人）が多く、3地域でほぼ8割を占める。男女別では女性が全体の62%と多く、30年前（56%）と比較しても7%増えている。

一方、職業や年齢などの詳しいデータは公表されていない。このため、増加の理由の分析は難しいが、よりよい生活や仕事を求めて生活の拠点を移す人の動きや国際結婚、現地での出生などが影響していると考えられる。

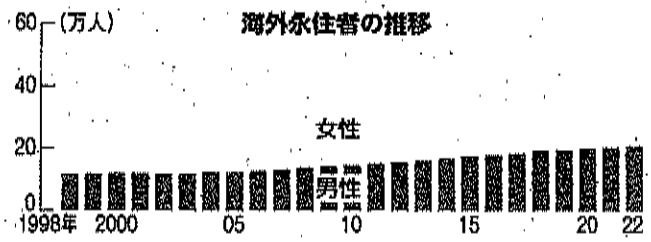
永住権の取得は国によって異なるが語学力や収入などの申請要件があり、一般的には容易ではない。

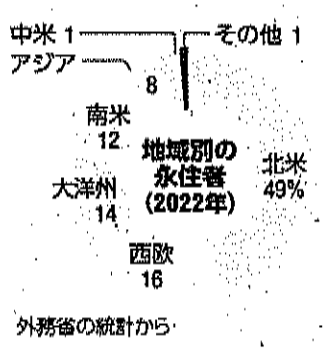
移住してすぐ取得できるわけでもなく、その国で働いて数年～10年たってから永住権が申請できるようになるなどの長いプロセスを踏む。永住者の増加は、少し前の日本人の長期滞在者の動きとも関連している。

永住者の増加について、福井県立大学の佐々井司教授（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部元室長）は「賃金や労働環境、社会の多様性・寛容性などの面で、日本よりも北米や西欧諸国に相対的な魅力を感じる人が多くなっているのではないか」と分析する。

また、日本の人口減にも影響は及ぶと指摘。「近年、社会問題化している出生数の減少（21年で前年比約3万人）と比較しても、規模として無視できない。人口移動の中心は若い世代で、社会のさまざまなところに影響を及ぼすだろう」と話す。

（堀内京子、平井恵美、松浦新）





外務省の統計から

永住者の多い国ランキング

1位	米国	22万3260人
2	オーストラリア	6万1237
3	カナダ	5万 516
4	ブラジル	4万3794
5	英国	2万7179
6	ドイツ	1万7496
7	韓国	1万5004
8	フランス	1万2572
9	ニュージーランド	1万1793
10	アルゼンチン	1万 781

海外在留邦人数調査統計

外国に3カ月以上滞在する人は、旅券法により在外公館に在留届を出すことになっている。このデータをもとに、現地で永住権を得た「永住者」とそれ以外の「長期滞在者」に分けて外務省が毎年、人数を集計している。ただ、在留届の不提出に罰則はない。戸籍法で定められた出生や死亡などの届け出を含め、実際は提出されない例もあると想定されるため、数字は推計値として扱っている。

データには昭和基地に滞在する隊員など南極にいる人も含まれる。一方、アフガニスタン、イラク、シリアの3カ国は「安全上の理由」で除外している。